

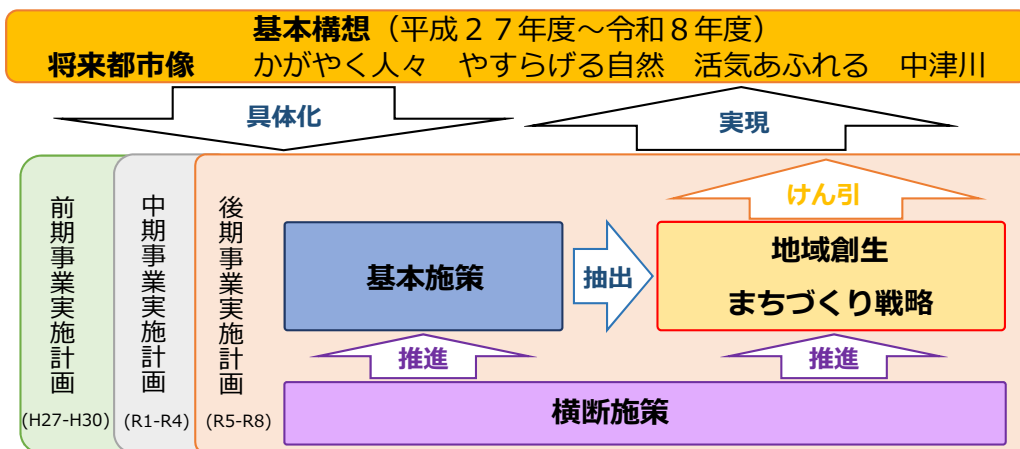
後期事業実施計画の概要

今回策定する中津川市総合計画後期事業実施計画は、総合計画の12年間の仕上げとなる重要な4年間であり、これまで“耕し”、“種を蒔いた”ものが、“育ち・成長する”時期を迎えます。

後期事業実施計画では、基本構想に定める将来都市像の実現に向けて、目指す方向を明確にし、具体的な施策や事業を示し、目標に向かって全力で取り組むことで、持続可能な中津川市を築いていきます。また、この期間は、次期総合計画の準備を行う期間にもなります。12年間の取り組みを検証し、時代の変化や状況、課題などを整理し、次期総合計画へジョイントする（つなげる）計画としても位置付けます。

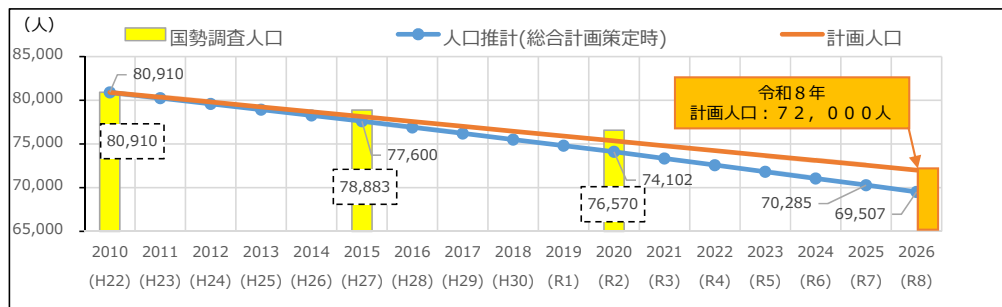
■後期事業実施計画の体系

中津川市総合計画は、「基本構想」と「実施計画」の2層で構成され、実施計画のうち後期事業実施計画の期間は、総合計画の全体期間（平成27年度から令和8年度までの12年間）のうち令和5年度から令和8年度までの4年間です。後期事業実施計画は「地域創生まちづくり戦略」、「基本施策」、「横断施策」の3つから成り立っており、将来都市像の実現に向けて、各施策をけん引するために基本施策から特に重点的に取り組む施策を「地域創生まちづくり戦略」として抜き出しています。



■計画人口

総合計画の策定時、人口推計よりも2,500人多い72,000人を令和8年度の計画人口としました。令和2年度時点における国勢調査人口は76,570人となっており、人口推計を2,468人上回る結果となっています。人口がこのままのペースで推移した場合、当初設定した計画人口を上回ることが見込まれます。しかしながら、人口減少の進行は依然として止まることはなく、持続可能なまちづくりを進めるためにも、この計画期間において更なる取り組みを推進する必要があります。

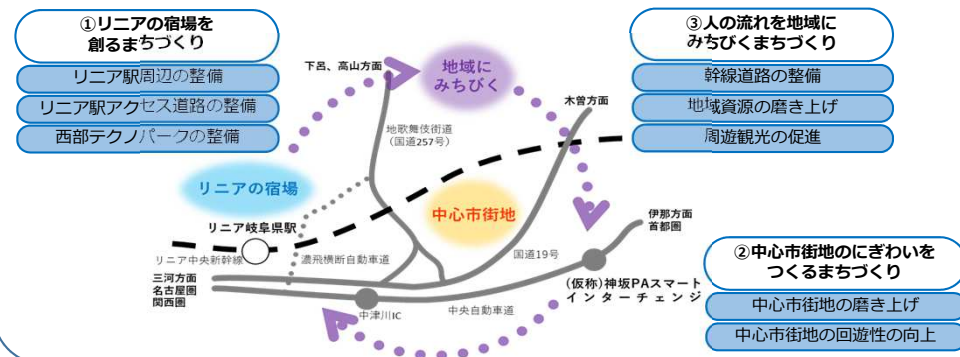


■地域創生まちづくり戦略

中津川市の人口は、最も多かった平成7年の85,387人から減少し続けており、令和2年には76,570人となりました。今後も人口は減少を続け、令和42年には、56,646人になると推計されています。この人口減少、少子高齢化の進展という危機的な状況の中で、持続可能なまちづくりを進めるために、基本施策の事業から抽出した次の3つの戦略からなる「地域創生まちづくり戦略」に取り組みます。

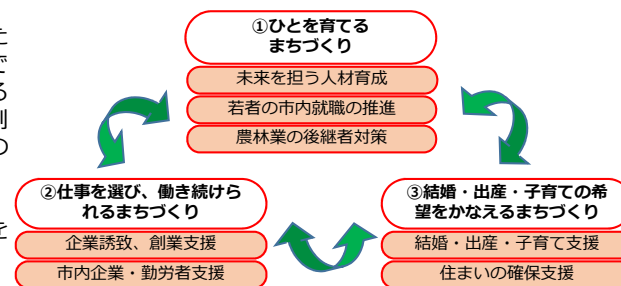
○戦略Ⅰ リニアを活かす戦略

リニアのアドバンテージを最大限に活かす戦略です。リニア岐阜県駅と中部総合車両基地ができるというアドバンテージを最大限に活かし、その波及効果を市域のみならず広域に行き渡らせ、持続的に発展する仕組みづくりを進め、快適で便利な暮らしを実現します。



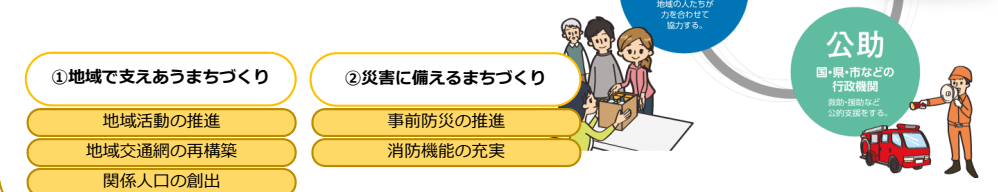
○戦略Ⅱ 若者の定住戦略

人口減少を将来的に解消させるための戦略です。安心して子育てできる環境を整え、出生率を高めるとともに、市民の市外流出の抑制と子どもを産み育てる若者世代の市内への移住を促進します。これらに一体的に取り組むことで、相乗効果を高め、人口減少を抑制します。



○戦略Ⅲ 人が集い、安心して暮らせる戦略

地域で安心して暮らし続けられるための戦略です。地域の空洞化や、地域を支える人材・資源の減少や地域を守る機能の低下などの人口減少に伴う様々な変化に柔軟に対応し、地域コミュニティの活力を高める施策や事前防災の推進等に取り組み、市民の安全・安心な暮らしを守ります。



将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」を実現するための基本となる施策です。基本構想に定められた、3つの基本理念と基本理念を具体化するための12の政策の柱。その柱を実現するための具体的な方策や対策として36の施策と、その施策を実施するための個々の事業を定めています。

